



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 8 日

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ 上場取引所 大
 コード番号 2461 URL <http://www.fancs.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 安慶
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 杉山 紳一郎 (TEL) 03 (5766) 3530
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	7,827	—	1,324	—	1,374	—	789	—
22 年 12 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	8,302.16	8,033.46
22 年 12 月期第 3 四半期	—	—

(注)平成 23 年 12 月期第 3 四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成 22 年 12 月期第 3 四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	7,295	4,855	65.6	50,102.70
22 年 12 月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 4,788 百万円 22 年 12 月期 — 百万円

(注)平成 23 年 12 月期第 3 四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成 22 年 12 月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	1,900.00	1,900.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	2,100.00	2,100.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,600	—	1,680	—	1,740	—	960	—	10,082.06

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

平成 23 年 12 月期第 3 四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率について記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社リアラス、除外 1 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期3Q	106,590株	22年12月期	105,390株
23年12月期3Q	11,013株	22年12月期	11,013株
23年12月期3Q	95,097株	22年12月期3Q	95,120株

(注意事項)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12
4. (参考) 前事業年度に係る個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	16
(第3四半期累計期間)	16
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により国内の企業活動は停滞しておりましたが、アジアを中心とした新興国の経済の改善などにより企業収益に改善の兆しが見られております。しかし、ギリシャのソブリン債のデフォルトリスクの影響を受け、欧米の景気が下振れし、急激な円高が続いており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社の主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、ソーシャルネットワークサービス(SNS)、ミニブログ(ツイッター)の普及や、iPhoneやAndroidを始めとするスマートフォン、電子書籍端末などの登場によりインターネット利用者の利用シーンはますます広がりを見せております。2011年4月22日に矢野経済研究所から公表されている「アフィリエイト市場に関する調査結果」では、2011年度のアフィリエイト広告の市場規模は1,052億5,000万円(前年比4.3%増)に上るものと予測されております。特にスマートフォンの普及に伴いリワード広告市場の拡大が期待されております。電子商取引推進企業によるインターネット広告およびアフィリエイトマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当第3四半期連結累計期間におきましては、携帯向けアフィリエイト広告サービスの「モバハチネット」において、スマートフォンアプリのダウンロードを対象としたアフィリエイトプログラムへの対応や、スマートフォン向け広告サービス「ネンド」においてアプリ内に配信できるiOS用のSDKをリリースするなど、既存サービスのスマートフォン対応を積極的に行いました。その他、大手広告主の獲得、広告主とパートナーサイトの関係強化や、各アライアンス先との共同セミナーの開催などを中心に、費用対効果をより高める営業活動を行いました。また、東日本大震災に関連して1,000万円の寄付を行った他、義援金プロジェクトとして寄付や節電の呼びかけを当社ネットワークを通じて行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,827,933千円となりました。また、営業利益は1,324,269千円、経常利益は1,374,914千円となりましたが、四半期純利益は789,517千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティングを行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,261,750千円、営業利益は1,440,550千円となりました。

② 携帯向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうち携帯向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びカテゴリマッチ型広告サービス「アドカボ」並びにスマートフォン向け広告サービス「ネンド」を提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、モバハチネットの売上伸び率が鈍化しておりますが、アドカボ及びネンドの売上が順調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,111,682千円、営業利益は353,653千円となりました。

③ 自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、「歌ネットモバイル」の純広告売上が減少しましたが、スマートフォン向け音楽再生アプリ「リリカ」はアプリダウンロード数の増加に伴い純広告売上が順調に推移しました。また、平成23年8月1日に子会社化した株式会社リアラスの売上が純増しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は266,869千円、営業利益は70,904千円となりました。

④ その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は187,630千円、営業利益は24,002千円となりました。

なお、当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

○ サービス区分別の売上高の内訳

当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。よって、平成23年12月期第3四半期(累計期間)の数値は、連結グループの数値を記載し、平成22年12月期第3四半期(累計期間)及び平成22年12月期の数値は、提出会社の数値を記載しております。

サービス区分	平成23年12月期第3四半期 (累計期間)		平成22年12月期第3四半期 (累計期間)		平成22年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン向け アフィリエイト広告サービス	5,261,750	67.2	4,173,009	66.1	5,814,724	66.7
携帯向け アフィリエイト広告サービス	2,111,682	27.0	1,837,070	29.1	2,510,052	28.8
自社媒体事業	266,869	3.4	154,071	2.5	194,999	2.2
他社媒体広告販売	187,630	2.4	147,218	2.3	202,759	2.3
その他売上	—	—	40	0.0	40	0.0
総売上高	7,827,933	100.0	6,311,411	100.0	8,722,576	100.0

なお、提出会社の主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける事業年度末(当第3四半期末)の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成23年12月期 第3四半期末	平成22年12月期末
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,145	2,364
	登録パートナーサイト数	1,126,018	1,009,775
携帯向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」、「アドカボ」及 び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,359	1,263
	登録パートナーサイト数	180,991	142,863
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,504	3,627
	登録パートナーサイト数	1,307,009	1,152,638

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,145社、参加メディア数が1,126,018サイトとなりました。一方、携帯向け同サービス「モバハチネット」、「アドカボ」及び「ネンド」においては、利用広告主数の合計が1,359社、参加メディア数の合計が180,991サイトという結果となりました。当第3四半期末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,504社(前期末比96.6%)、参加メディア数は1,307,009サイト(前期末比113.4%)になっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(総資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,295,070千円となりました。主な内容としましては、現金及び預金が2,266,607千円、投資有価証券が1,732,009千円、有価証券が1,543,307千円、売掛金が1,225,682千円であります。

(負債)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における負債は2,439,104千円となりました。主な内容としましては、買掛金が1,514,423千円、未払法人税等が263,777千円、ポイント引当金が181,112千円であります。

(純資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,855,966千円となりました。主な内容としましては、株主資本が4,809,255千円(自己株式△1,191,639千円含む)であります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は65.6%となりました。

なお、当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末残高との増減状況については記載しておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,166,607千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、819,049千円の収入となりました。これは、主に法人税等の支払額が579,767千円増加した一方、税金等調整前四半期純利益を1,362,674千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、105,948千円の支出となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入が1,380,000千円であったこと、投資有価証券の売却による収入が459,603千円であった一方、投資有価証券の取得による支出が1,969,822千円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、234,414千円の支出となりました。これは、主に配当金の支払額が156,372千円であったこと、短期借入金の増減額が90,000千円減少したことによるものであります。

なお、当第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月21日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間より、株式会社リアラスを子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法としております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ825千円減少し、税金等調整前四半期純利益は6,325千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が6,325千円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,266,607
受取手形及び売掛金	1,225,682
有価証券	1,543,307
その他	160,795
貸倒引当金	△54,733
流動資産合計	5,141,659
固定資産	
有形固定資産	
建物	21,868
減価償却累計額	△11,219
建物(純額)	10,649
工具、器具及び備品	173,037
減価償却累計額	△128,499
工具、器具及び備品(純額)	44,537
リース資産	7,891
減価償却累計額	△7,891
リース資産(純額)	—
有形固定資産合計	55,187
無形固定資産	
ソフトウェア	110,195
ソフトウェア仮勘定	24,152
のれん	36,100
その他	382
無形固定資産合計	170,830
投資その他の資産	
投資有価証券	1,732,009
その他	201,945
貸倒引当金	△6,562
投資その他の資産合計	1,927,392
固定資産合計	2,153,411
資産合計	7,295,070

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,514,423
短期借入金	30,000
未払法人税等	263,777
賞与引当金	33,491
ポイント引当金	181,112
その他	288,993
流動負債合計	2,311,797
固定負債	
長期預り保証金	127,306
固定負債合計	127,306
負債合計	2,439,104
純資産の部	
株主資本	
資本金	954,380
資本剰余金	1,206,330
利益剰余金	3,840,185
自己株式	△1,191,639
株主資本合計	4,809,255
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△20,590
評価・換算差額等合計	△20,590
新株予約権	67,300
純資産合計	4,855,966
負債純資産合計	7,295,070

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,827,933
売上原価	5,230,596
売上総利益	2,597,337
販売費及び一般管理費	1,273,068
営業利益	1,324,269
営業外収益	
受取利息	43,712
受取配当金	33
有価証券売却益	4,931
その他	2,366
営業外収益合計	51,044
営業外費用	
支払利息	211
その他	187
営業外費用合計	399
経常利益	1,374,914
特別利益	
新株予約権戻入益	4,040
特別利益合計	4,040
特別損失	
固定資産除却損	3,059
投資有価証券評価損	7,721
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,500
特別損失合計	16,280
税金等調整前四半期純利益	1,362,674
法人税、住民税及び事業税	555,040
法人税等調整額	18,116
法人税等合計	573,157
少数株主損益調整前四半期純利益	789,517
四半期純利益	789,517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,362,674
減価償却費	58,823
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,411
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,288
のれん償却額	1,244
受取利息及び受取配当金	△43,746
株式交付費	42
株式報酬費用	11,166
新株予約権戻入益	△4,040
固定資産除却損	3,059
投資有価証券評価損益(△は益)	7,721
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,931
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,500
売上債権の増減額(△は増加)	△17,897
仕入債務の増減額(△は減少)	98,679
未払消費税等の増減額(△は減少)	△520
前受金の増減額(△は減少)	△26,764
未払金の増減額(△は減少)	△3,082
預り保証金の増減額(△は減少)	△23,316
その他	△15,133
小計	1,371,549
利息及び配当金の受取額	28,219
利息の支払額	△951
法人税等の支払額	△579,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△21,298
無形固定資産の取得による支出	△24,290
投資有価証券の取得による支出	△1,969,822
投資有価証券の売却による収入	459,603
投資有価証券の償還による収入	1,380,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	87,115
敷金及び保証金の差入による支出	△14,860
その他	△2,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,948

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000
株式の発行による収入	11,958
配当金の支払額	△156,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	478,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,166,607

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に事業部を置き、各事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」、「携帯向けアフィリエイト広告サービス」、「自社媒体事業」の3つを報告セグメントとしております。

パソコン向けアフィリエイト広告サービスは「エーハチネット」、携帯向けアフィリエイト広告サービスは「モバハチネット」、「アドカボ」、「ネンド」等、自社媒体事業は主に広告収入を収益モデルとした媒体で構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パソコン向け アフィリエイト 広告サービス	携帯向け アフィリエイト 広告サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,261,750	2,111,682	266,869	7,640,303	187,630	7,827,933	—	7,827,933
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	544	—	2,325	2,870	—	2,870	△2,870	—
計	5,262,295	2,111,682	269,195	7,643,173	187,630	7,830,804	△2,870	7,827,933
セグメント利益	1,440,550	353,653	70,904	1,865,108	24,002	1,889,110	△564,841	1,324,269

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パソコン向け アフィリエイト 広告サービス	携帯向け アフィリエイト 広告サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,782,496	711,632	159,373	2,653,502	57,201	2,710,704	—	2,710,704
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	544	—	2,325	2,870	—	2,870	△2,870	—
計	1,783,041	711,632	161,699	2,656,373	57,201	2,713,575	△2,870	2,710,704
セグメント利益	490,576	110,510	14,965	616,052	6,561	622,614	△187,308	435,305

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」「携帯向けアフィリエイト広告サービス」を報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間において株式会社リアスを完全子会社にしたことに伴い、「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」「携帯向けアフィリエイト広告サービス」「自社媒体事業」の3つの報告セグメントに変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「自社媒体事業」において、株式会社リアスの株式を100%取得し、子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間においてのれんが37,345千円発生しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間

(自平成23年7月1日

至平成23年9月30日)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成23年10月21日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成23年11月1日に設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)市場の拡大に伴い、利用端末も従来型携帯電話端末(フィーチャーフォン)からスマートフォンへの移行が進み、エンドユーザーのインターネット利用環境に大きな変化が訪れております。

当社のアフィリエイトサービスで培った広告主とアフィリエイト、エンドユーザーの三者をWin-Win-Winの関係で結びつけるノウハウを活かすことで、広告代理店などの競合企業に対して優位な事業モデルを構築できると判断し、SNSおよびスマートフォンを活用した企業向けプロモーションの企画立案、運営支援を事業目的とする子会社を設立することとしました。

2. 子会社の概要

(1) 名称 株式会社アドボカシ

(2) 事業内容 SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)およびスマートフォンを活用した企業向けプロモーションの企画立案、運営支援

3. 設立の時期 平成23年11月1日

4. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率等

取得する株式数 900株

取得価額 18,000千円

取得後の持分比率 100%

4. (参考) 前事業年度に係る個別財務諸表

当第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末及び前第3四半期累計期間の個別財務諸表を参考として記載しております。

(参考) 四半期財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,787,920
受取手形及び売掛金	1,091,794
有価証券	1,735,909
その他	108,501
貸倒引当金	△54,676
流動資産合計	4,669,450
固定資産	
有形固定資産	
建物	20,368
減価償却累計額	△10,035
建物(純額)	10,333
工具、器具及び備品	175,165
減価償却累計額	△136,620
工具、器具及び備品(純額)	38,545
有形固定資産合計	48,878
無形固定資産	
ソフトウェア	52,533
その他	372
無形固定資産合計	52,905
投資その他の資産	
投資有価証券	1,454,751
その他	230,315
貸倒引当金	△14,030
投資その他の資産合計	1,671,036
固定資産合計	1,772,820
資産合計	6,442,271

(単位：千円)

前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,414,661
短期借入金	20,000
未払法人税等	296,005
賞与引当金	57,000
その他	254,926
流動負債合計	2,042,593
固定負債	
長期預り保証金	150,823
固定負債合計	150,823
負債合計	2,193,416
純資産の部	
株主資本	
資本金	948,380
資本剰余金	1,200,330
利益剰余金	3,229,983
自己株式	△1,191,639
株主資本合計	4,187,054
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,625
評価・換算差額等合計	1,625
新株予約権	60,174
純資産合計	4,248,854
負債純資産合計	6,442,271

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,311,411
売上原価	4,114,170
売上総利益	2,197,241
販売費及び一般管理費	
給料	422,983
貸倒引当金繰入額	24,893
賞与引当金繰入額	24,732
その他	702,487
販売費及び一般管理費合計	1,175,097
営業利益	1,022,143
営業外収益	
受取利息	45,618
投資有価証券売却益	4,790
その他	1,090
営業外収益合計	51,499
営業外費用	
支払利息	204
自己株式取得費用	295
その他	19
営業外費用合計	518
経常利益	1,073,124
特別利益	
新株予約権戻入益	1,765
特別利益合計	1,765
税引前四半期純利益	1,074,890
法人税、住民税及び事業税	377,110
法人税等調整額	50,840
法人税等合計	427,950
四半期純利益	646,939

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,074,890
減価償却費	39,294
株式報酬費用	13,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,680
受取利息及び受取配当金	△45,618
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,790
売上債権の増減額(△は増加)	△114,497
仕入債務の増減額(△は減少)	134,275
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,042
前受金の増減額(△は減少)	5,385
未払金の増減額(△は減少)	5,564
預り保証金の増減額(△は減少)	30,042
その他	△16,586
小計	1,098,485
利息及び配当金の受取額	22,957
利息の支払額	△204
法人税等の支払額	△670,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,403,881
投資有価証券の売却による収入	82,226
投資有価証券の償還による収入	999,873
有形固定資産の取得による支出	△18,775
無形固定資産の取得による支出	△6,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000
株式の発行による収入	14,180
自己株式の取得による支出	△147,819
配当金の支払額	△140,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△161,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,422,564